

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東  
 コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 船山 淳 (TEL) 0467-76-6001  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	240,574	16.3	24,572	28.8	26,488	41.2	19,782	32.5
2025年3月期	206,806	15.2	19,083	63.7	18,763	31.5	14,924	32.0

(注) 包括利益 2026年3月期 30,908百万円(137.3%) 2025年3月期 13,025百万円(△42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	758.59	—	16.2	9.0	10.2
2025年3月期	569.47	—	14.5	7.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △5百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	335,291	143,807	40.6	5,030.31
2025年3月期	256,366	115,605	42.2	3,939.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 136,268百万円 2025年3月期 108,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	27,534	△55,483	30,080	26,467
2025年3月期	21,655	△24,327	4,141	22,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	48.00	88.00	2,288	15.5	2.4
2026年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00	2,990	15.2	2.6
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		15.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,000	33.0	38,000	54.6	35,000	32.1	27,000	36.5	1,039.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	26,803,320株	2025年3月期	26,803,320株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,136,608株	2025年3月期	1,143,447株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	25,662,015株	2025年3月期	25,654,464株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	80,256	17.4	4,895	60.4	9,839	191.7	8,644	222.9
2025年3月期	68,381	5.6	3,051	12.2	3,372	△42.6	2,677	△45.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	324.57		—					
2025年3月期	92.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	192,974	46,352	24.0	1,527.09
2025年3月期	153,009	40,473	26.5	1,298.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,352百万円 2025年3月期 40,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月21日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	2,256,164.40	—	2,243,835.60	4,500,000.00
2026年3月期	—	2,256,164.40	—	2,243,835.60	4,500,000.00
2027年3月期(予想)	—	2,256,164.40	—	2,243,835.60	4,500,000.00

(注) 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子部品業界は、A I サーバーをはじめとするデータセンター関連分野では引き続き需要が拡大しました。自動車分野では自動車メーカー各社のEV戦略の見直しが進められたものの、自動運転や運転支援などの需要は堅調に推移しています。一方で、中東情勢の緊迫化や地政学的な緊張、貿易政策の変更など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。車載向け基板は、新規顧客への販売が増加しました。スマートフォン・タブレット向け基板は、ハイエンドモデル向け基板が増加し堅調に推移しました。情報通信向け基板は、衛星通信向けが大きく増加しました。モジュール基板は、SSD、通信モジュールが好調に推移しました。電子機器事業は受託開発案件を中心に堅調に推移しました。利益面では、資源価格高騰の影響を受けましたが、付加価値の高いビルドアップ基板が大幅に増加したことや工場稼働率の向上、生産性改善により好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、240,574百万円（前期比16.3%増）と前期と比べ33,768百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が24,572百万円（前期比28.8%増）、経常利益が26,488百万円（前期比41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が19,782百万円（前期比32.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、335,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ78,925百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が4,353百万円増加、売掛金が14,081百万円増加、棚卸資産が11,042百万円増加、固定資産において、有形固定資産が45,322百万円増加、投資有価証券が4,654百万円増加が主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、191,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,723百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が9,437百万円増加、短期借入金が2,610百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が8,992百万円増加、未払法人税等が3,838百万円増加、流動負債のその他が2,600百万円増加、固定負債において、長期借入金が22,942百万円増加が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、143,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,201百万円増加しました。利益剰余金が17,048百万円増加、為替換算調整勘定が11,192百万円増加が主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26,467百万円となり、前連結会計年度に比べ3,554百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27,534百万円で、前連結会計年度に比べ5,878百万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益27,410百万円、減価償却費13,742百万円、仕入債務の増加6,490百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加10,703百万円、棚卸資産の増加8,290百万円、法人税等の支払額3,283百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55,483百万円で、前連結会計年度に比べ31,155百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49,835百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30,080百万円で、前連結会計年度に比べ25,938百万円増加しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額1,950百万円、長期借入れによる収入47,841百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,683百万円、配当金の支払額2,732百万円であります。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する電子部品業界は、A I サーバーをはじめとするデータセンター関連分野を中心に高性能な電子部品需要が拡大する見通しとなっております。

次期の当社グループの業績の見通しは、これまで積極的な投資を進めてきたベトナム第4工場とホアビン工場での生産開始を業績予想に織り込みました。商品別売上では、車載向け基板は自動運転や運転支援案件の受注が拡大する見通しです。スマートフォン・タブレット向け基板は新規顧客向けにホアビン工場での生産を開始いたします。ベトナム第4工場では、衛星通信及びA I サーバー向け基板の生産を拡大してまいります。損益面では引き続き、工場の自動化・省人化、歩留まり改善など生産性の改善を推進し、さらなる収益性の強化を図ってまいります。詳細につきましては、本日公表した2025年度決算補足説明資料をご覧ください。

以上により、業績の見通しを以下のとおりいたしました。

売上高	320,000百万円
営業利益	38,000百万円
経常利益	35,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	27,000百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,152	27,505
受取手形	2,559	3,256
売掛金	42,511	56,592
電子記録債権	3,673	1,789
商品及び製品	11,130	12,164
仕掛品	8,484	11,715
原材料及び貯蔵品	18,874	25,651
未収入金	695	1,483
その他	3,080	2,429
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	114,112	142,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,078	90,315
減価償却累計額	△39,852	△45,155
建物及び構築物(純額)	38,225	45,159
機械装置及び運搬具	153,952	177,867
減価償却累計額	△96,481	△108,192
機械装置及び運搬具(純額)	57,471	69,675
土地	2,547	2,662
リース資産	3,661	3,207
減価償却累計額	△1,398	△1,055
リース資産(純額)	2,262	2,152
建設仮勘定	26,088	50,854
その他	12,328	14,915
減価償却累計額	△9,353	△10,525
その他(純額)	2,974	4,389
有形固定資産合計	129,570	174,893
無形固定資産		
のれん	4,951	4,274
その他	745	754
無形固定資産合計	5,696	5,029
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145	6,799
長期貸付金	1,263	1,591
繰延税金資産	1,903	1,826
その他	1,704	2,653
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	6,986	12,840
固定資産合計	142,253	192,763
資産合計	256,366	335,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,598	39,036
短期借入金	40,366	42,976
1年内返済予定の長期借入金	11,699	20,692
リース債務	271	218
未払法人税等	940	4,779
賞与引当金	1,458	2,055
役員賞与引当金	89	103
その他	15,832	18,432
流動負債合計	100,257	128,294
固定負債		
長期借入金	34,700	57,642
リース債務	534	378
長期未払法人税等	136	236
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	316	306
役員株式給付引当金	51	62
退職給付に係る負債	3,421	3,163
その他	1,127	1,184
固定負債合計	40,502	63,189
負債合計	140,760	191,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,820	13,820
利益剰余金	57,649	74,698
自己株式	△2,666	△2,641
株主資本合計	81,691	98,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	△127
繰延ヘッジ損益	50	△57
為替換算調整勘定	26,322	37,514
退職給付に係る調整累計額	82	172
その他の包括利益累計額合計	26,547	37,502
非支配株主持分	7,367	7,538
純資産合計	115,605	143,807
負債純資産合計	256,366	335,291

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	206,806	240,574
売上原価	167,030	190,144
売上総利益	39,775	50,430
販売費及び一般管理費	20,692	25,857
営業利益	19,083	24,572
営業外収益		
受取利息	811	674
受取配当金	122	25
為替差益	268	2,514
その他	688	1,236
営業外収益合計	1,890	4,449
営業外費用		
支払利息	1,326	1,945
その他	884	588
営業外費用合計	2,210	2,534
経常利益	18,763	26,488
特別利益		
固定資産売却益	93	20
投資有価証券売却益	79	566
補助金収入	—	988
特別利益合計	172	1,575
特別損失		
固定資産除売却損	277	627
投資有価証券売却損	64	26
投資有価証券評価損	49	—
特別損失合計	391	653
税金等調整前当期純利益	18,544	27,410
法人税、住民税及び事業税	3,082	7,360
法人税等調整額	366	96
法人税等合計	3,448	7,457
当期純利益	15,096	19,953
非支配株主に帰属する当期純利益	171	171
親会社株主に帰属する当期純利益	14,924	19,782

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	15,096	19,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△219
繰延ヘッジ損益	4	△107
為替換算調整勘定	△2,145	11,176
退職給付に係る調整額	71	90
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15
その他の包括利益合計	△2,070	10,955
包括利益	13,025	30,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,853	30,737
非支配株主に係る包括利益	171	171

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,242	45,146	△2,710	69,566
当期変動額					
剰余金の配当			△2,421		△2,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,924		14,924
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△421			△421
連結範囲の変動			△0		△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△421	12,502	43	12,124
当期末残高	12,888	13,820	57,649	△2,666	81,691

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	94	45	28,467	10	28,617	7,274	105,458
当期変動額							
剰余金の配当							△2,421
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,924
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△421
連結範囲の変動							△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			1		1		1
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	4	△2,146	71	△2,072	92	△1,979
当期変動額合計	△1	4	△2,145	71	△2,070	92	10,147
当期末残高	92	50	26,322	82	26,547	7,367	115,605

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	13,820	57,649	△2,666	81,691
当期変動額					
剰余金の配当			△2,733		△2,733
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,782		19,782
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,048	25	17,074
当期末残高	12,888	13,820	74,698	△2,641	98,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	92	50	26,322	82	26,547	7,367	115,605
当期変動額							
剰余金の配当							△2,733
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,782
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△219	△107	11,192	90	10,955	171	11,126
当期変動額合計	△219	△107	11,192	90	10,955	171	28,201
当期末残高	△127	△57	37,514	172	37,502	7,538	143,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,544	27,410
減価償却費	12,541	13,742
のれん償却額	676	676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	△10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△124
受取利息及び受取配当金	△933	△699
支払利息	1,326	1,945
受取保険金	△22	△3
為替差損益 (△は益)	194	△2,079
有形固定資産除売却損益 (△は益)	183	607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△540
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	—
補助金収入	—	△988
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,770	△10,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,336	△8,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,861	6,490
その他の資産の増減額 (△は増加)	816	△295
その他の負債の増減額 (△は減少)	△350	3,080
その他	651	194
小計	25,456	31,003
利息及び配当金の受取額	931	727
利息の支払額	△1,311	△1,904
保険金の受取額	22	3
補助金の受取額	—	988
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,442	△3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,655	27,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,398	△49,835
有形固定資産の売却による収入	199	29
無形固定資産の取得による支出	△175	△178
投資有価証券の取得による支出	△565	△6,829
投資有価証券の売却による収入	821	2,634
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10	—
長期貸付けによる支出	△562	△544
長期貸付金の回収による収入	523	657
補助金の受取額	75	—
その他	△236	△1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,327	△55,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,314	1,950
長期借入れによる収入	31,416	47,841
長期借入金の返済による支出	△32,374	△16,683
リース債務の返済による支出	△293	△295
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,420	△2,732
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,141	30,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△373	1,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,095	3,554
現金及び現金同等物の期首残高	21,363	22,913
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	453	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,913	26,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月13日付で、FCLコンポーネント株式会社(以下、「FCL」という。)が保有する複合事業(EMS)(以下、「対象事業」という。)を、FCLの完全子会社である長野FCLコンポーネント株式会社(以下、「NFCL」という。)に対して会社分割(吸収分割)により承継させた後、NFCLの全株式を取得し子会社とすることについて決定いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	長野FCLコンポーネント株式会社
事業の内容	各種電子機器に組込む各種電子デバイスの開発/設計、製造(キーボード・タッチパネル・サーマルプリンタ・コネクタ・サーバコントロールユニット・車載電装ユニット、無線モジュール等)

(2) 企業結合を行う主な理由

対象事業は、開発・設計・製造の各領域において高い専門性を有する技術者を多数擁しており、NFCLが当社グループに加わることによって、NFCLが保持する技術などを活用した製品の提案が可能となります。これにより当社の製品ラインナップにキーボード・タッチパネル・サーマルプリンタ・コネクタ・サーバコントロールユニット・車載電装ユニット、無線モジュール等が加わり、お客様が期待する高度な技術開発力をより一層強固に構築することが可能となります。

(3) 企業結合日

2026年6月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

メイコーエレクトロニクス株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,939円30銭	5,030円31銭
1株当たり当期純利益	569円47銭	758円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度346,305株、当連結会計年度338,610株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度340,800株、当連結会計年度333,900株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,924	19,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	315	315
(うち優先配当額 (百万円))	(315)	(315)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,609	19,467
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,654,464	25,662,015

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」という。）に子会社を設立することを決議いたしました。

なお、当該子会社は、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当します。

## (1) 設立の目的

アセアン地区でのサプライチェーン構築を進める顧客の需要が当社グループの既存工場及び建設中の工場の生産能力を上回るが見込まれることから当該子会社を設立し、新工場を建設することといたしました。

## (2) 子会社の概要

名称	Meiko Electronics Yen Quang Co., Ltd.
所在地	ベトナム フート省
代表者の役職・氏名	General Director 土橋 昭人
事業の内容	電子回路基板の製造
資本金	50百万米ドル
設立の時期	2026年4月22日
出資比率	当社 100%